

フランス火災保険普通保険約款の解説

鈴木 辰 紀

目 次

- I はしがき
- II フランス火災保険普通保険約款の主な特徴
- III フランス火災保険普通保険約款（1969年約款）

I は し が き

わたくしは昭和41年から同43年にかけて「現行仏火災保険普通保険約款の解説」という表題のもとに、フランスの1959年約款について、『損害保険研究』誌上に計6回にわたり同約款の逐条解説を載せたことがある。⁽¹⁾

注(1) 同誌28巻1号、28巻3号、29巻1号、29巻2号、30巻2号、30巻3号。その内容はまた、拙著『火災保険研究』（昭和44年・成文堂）の第11章にほとんどそのままの形で再録されている。

ところで同約款はその後の1969年にかなり大幅に改定されていることを最近になって知るに至ったので、この1969年約款につき改正の経緯および同約款全文の翻訳を『損害保険事業研究所創立45周年記念・損害保険論集』（昭和53年11月発行予定）に寄稿した。本稿は、この現行の1969年約款の特徴について紹介するとともに、上記の損害保険事業研究所のお許しをえて、同約款全文の翻訳を本誌にも転載することを目的として書かれたものである。以下第II節において、1969年約款をもとにフランスの火災保険約款の特徴について述べ、第III

節において同約款全文の翻訳を載せる。

II フランス火災保険普通保険約款の主な特徴

1 総説（1条）

1—1 フランスの火災保険では、保険期間とか保険金額、その契約で担保される被保険危険および被保険利益の詳細、保険料の額、てん補すべき損害など保険担保の詳細はすべて特別約款 (*conditions particulières*) に明記される。この点でフランスでいう *conditions particulières* にはわが国の一般的理解とは異なる意味があることを注意する必要がある。

1—2 第1条に早くも、①保険者の責任は、(第3条、第4条に列举の) 免責事由に従うことを条件とすることと、②各種の損害につき、特別約款に記載された保険金額を限度とすること、および、③一部保険の場合には(第15条に定める) 比例てん補原則に従うこと、などが明記されている。これらの点は、契約者にとっては大変に重要なことゆえ、第1条という約款の冒頭に記載されていることに賛成である。

2 担保される被保険利益（2条）

2—1 フランス約款は各別の保険料の支払を条件に以下の損害をてん補する。

I 火災による物的損害として

- (A) 不動産
- (B) 賃借人および占有者が自らの費用で付加した装飾および造作
- (C) 動産
- (D) 工業・商業・農業用資材
- (E) 商品、原材料、被保険者の職業に関係する必要品および備蓄品
- (F) 家畜と家禽

(G) 収穫物

II 火災に起因する各種の間接損害として

(A) 使用者利益の喪失, (B)家賃の喪失

III 火災から生じる各種の賠償責任として

(A)賃借人の責任, (B)小作人・折半小作人の責任, (C)隣人および第三者からの求償, (D)所有者に対する賃借人の求償, (E)民法1719条にもとづく所有者に対する賃借人の求償, (F)家賃の喪失, (G)共同賃借人に与えた物的損害につき所有者に対して負うことのある賠償責任。

2—2 以上のようにフランスの火災保険者は、保険料を各担保ごとに支払うことを条件とはしているが、保険契約者の各種のニードに応えるべく、わが国のそれよりも遙かに多種多彩な担保を提供している。すなわち①火災により動産・不動産に生じる直接的な物的価値の損害のみならず、②その間接損害である家賃の喪失とか、使用利益の喪失、さらには③火災から生じる各種の損害賠償責任がそれである。とくに第3番目の各種の賠償責任が可能な限り幅広く担保されているのはフランス約款の一大特色で、これはわが国のごとく失火責任を特別に取扱うという法規制¹⁾を欠くためと推察される。それゆえ法制の異なるわが国で、フランスのように、火災保険中で各種の賠償責任を合せ担保するようになるとは直ちには考え難い。

注(1) わが国の「失火の責任に関する法律」参照。

2—3 不動産については、建物とその付属物が当然に保険の範囲とされるが、わが国の火災約款と同様に、建物の不可欠な部分ではない塀や囲いは保険の目的物の範囲から除かれている。また「建物を傷めずに撤去が不可能な建物内のすべての施設は建物と同様に担保される。」と謳われているから、つくりつけの洋服だんすや食器棚、電気・ガス・水道などの配線・配管施設も当然に建物

の一部と見なされよう。

2—4 個人動産を付保したときは、①「被保険者の家族、使用人および被保険者と通常同居の者の所有に属する動産」も担保される。それゆえ「使用人および被保険者と通常同居の者」の動産を担保する点で、わが国の火災保険の場合より大分広範である。

さらに②被保険者および上述の人々が保管中の他人の物についても、その物に保険がまったくついていないか、一部しかついていない場合には、本保険の担保が補足的に (*à titre complémentaire*) それらに及ぶとしている点も、わが国の火災保険の場合に比しユニークである。この種の担保範囲の拡張は、テレビや冷蔵庫などの賃貸が極めて頻繁であるという特殊フランス的背景のもとに69年約款で新たに付加されたものである。

以上のごとき担保範囲の拡張が、事故時における識別の困難さと、紛争の事前回避を意図して設けられたものであることは自明であろう。

2—5 仏約款上動産を担保したときは、わが国と違い、宝石、宝玉、真珠、彫像および絵画、コレクションなど珍稀な高価品が当然に担保される。ただし反対の特約のない限り、上記の物品が損害をこうむった場合のてん補額は、動産全体に対する保険金額の30%までに制限されている。

わが国ではこれら宝石、宝玉あるいは書画、骨とうなどの美術品は原則として（保険証券で特に担保する旨の明示がない限り）担保されない。その担保しない理由を思うと、事故後に果してこれら宝石類や絵画・彫像・コレクションなどの評価がスムーズにできるのかどうか、またフランスのように上述の物をほとんど無条件に近い形で担保するとした場合、果して道德危険の発生を懸念せずすむのかどうか、チョッと我々には理解のしがたい点である。

2—6 フランス約款2条ではさらに、衣類および身廻品について、一時的であればそれらが保険証券記載の場所以外にあっても保険担保は継続される旨規定している（2条1項(C)号最終文）。これはバカンスなどで1ヵ月近くを地中海沿岸あるいは農村などで過ごす場合のことを考えての措置と思われるが、その柔軟さは一驚に値する。

3 担保危険の拡張（3条）

3—1—1 この担保範囲の拡張は、各別の保険料の支払と特別約款へのその旨の記載を条件に与えられる。またこの担保範囲の拡張は、2条所定の諸々の被保険利益のすべて、具体的には火災による直接・間接の損害に対してのみならず、火災に起因して負うことのある2条列举の各種賠償責任についても同様に認められる。

3—1—2 次の諸危険から直接に生じた物的損害が担保される。すなわち①落雷および電気。②あらゆる種類の爆発。しかして住宅物件に関しては、これらの危険の拡張は格別の保険料の支払その他の手続を要せずに、当然に与えられる（この点は電気をのぞき、わが国の住宅火災と同様である）。

3—2 3条B項には、わが国の住総（住宅総合保険のこと——以下同じ）および長総（長期総合保険のこと——以下同じ）・団地保険などでも担保している「航空機もしくはその一部、あるいは航空機から投下された物の衝突または墜落」（仏約款）など、「外部からの物体の落下、飛来、衝突」（日約款）¹²⁾により保険の目的物に生じた、火災および爆発による損害以外の物的損害の担保が規定されている。

注(2) 住総1条1項4号、店総（店舗総合保険のこと——以下同じ）同、団地保険1条2項3号、長総・損害条項1条1項4号。

3—3 被保険者の所有または管理しているあらゆる種類の電気機械、変圧器、電気器具もしくはエレクトロニクスおよび配電装置ならびにその付属設備のこうむる電気関係の事故による損害という、火災保険から見ればユニークな損害のてん補が謳われている（3条C項）。

3—4 保険事故の発生により必要となった修繕をなす際にどうしても必要な、動産、壁紙、じゅうたん、絵画などの取りはずし費用とその復元に要する費用の両費用を担保するとしていることも、仏約款独自のものである（同D項）。

3—5 3条F項で事故の結果必要となった取壊し・取片づけ費用の負担を規定している。ただしこの種の費用負担は、本来のてん補金の5%を限度とし、かつ保険者の支払うてん補金は総額で保険金額を超えないとしているので、事故が全損である場合にはこの種の費用はてん補されないこととなる。

この種の費用の担保はわが国でも普通火災を除く各種の火災保険すなわち、住宅火災（1Ⅱ→1条2項のこと——以下同じ）、住総（1Ⅳ）や長総（損害条項5）などでも当然に（つまり特別な保険料の支払およびその旨の特約なしに）担保している。ただし担保の範囲は限られており、建物については固有のてん補額の3%、家財については同じく1%を限度とし、かつ1事故・1構内30万円といういま1つの限度額を設けている（住火→住宅火災のこと——以下同じ——4Ⅳ、住総9Ⅱ、長総・損害条項10）。他方わが国の火災約款では、この種の費用は固有のてん補額と合して保険金額を超えても支払うとしている点だが、仏約款とは異なる。

4 免責危険（4条）

4—1 仏約款4条B項は、反対の特約ある場合を除き、下記の損害をてん補しないとして、その第1号で「火災に因るものとは認めがたい損害」とし、続

くカッコ内で以下のごとく記している。すなわち、（特に喫煙者の事故、炉中に落としたか投入された物、単なる加熱による焦損）。これらカッコ内に列挙されているものは、すべて本来の火災損害に入らないのであるが、仏約款では特に念を入れて、しばしば紛争の因となるこれらいわゆる「家事上の事故」(accident ménager) の主なものにつき免責である旨を明言している。火災保険における「火災」の意義に興味を持つ1人として特に目を惹かれる約款文言である。

4—2 4条B項(2)号は、前述の3—3で紹介した特約による担保危険の拡張としての、電気機器類の電気関係の事故による損害の担保とは恰度反対に、仏約款の原則的立場としては、特別の約定と特別な保険料の支払がない限りはこの種の損害は免責である旨を明示したものである。したがって両者（3条C項と4条B項(2)号）の間に矛盾があるのではない。

4—3 免責の3としては、同じ4条B項の(4)号で、①古文書、②陰画、③マイクロ・フィルム、④エレクトロニクス本体に付属の分類カード、テープ、レコード、⑤記憶装置などに生じた損害を新たに免責としている。この種の免責はわが国の火災約款には存在しない。上記のうち特にエレクトロニクス関係の諸物についての免責は、わが国でも当然に問題になりうることと推察される。しかし現在までのところ企業物件を取扱う普通火災や店舗総合保険にもこれらを特に「保険の目的の範囲」から除外するという規定はない。

4—4 同じく4条B項の(6)号に、「超音速飛行にともなう衝撃波による損害」の免責が新たに加わった。これはコンコルドなど超音速の大型旅客機の就航に伴う衝撃波による損害が、航路が一定であるために地域的な偏りが甚しく、到底保険では引受け難いとの判断から採られた措置であるが、わが国でもやが

てはこの種の損害への対応を迫られることであろう。

4—5 旧約款当時からある約款でありながら、われわれの注意を惹くのは、戦争危険の免責に関するそれで、フランスでは「損害が戦争以外の事実起因するものであることの立証責任が被保険者にある」とされるので、およそ損害が戦時に生じたもので疑わしいものであるときは、被保険者側で上の立証に成功しない限り、保険者は免責されるという、保険者にとっては極めて有利な立証責任の転換が図られている。なお戦争危険についての上述のごとき立証責任転換の原則は、1930年法34条（任意規定）の明定するところで、火災約款もこれをうけて規定しているにすぎない。⁽³⁾

注(3) 詳細については、拙著・前掲 p. 240 参照。

4—6 フランスでは火災時の付保物の盗難は保険者がこれを免責としうるが、盗難にかかったことの立証責任は保険者のものゆえ、保険者がこの立証に成功しない限り、火災時の付保物の「紛失」はすべて保険者の負担となる。この点盗難とともに紛失をも免責としているわが国（普通火災5 I (4), 住火2 I (4), 住総2 I (4), 長総・損害条項6 I (4)）とは立場を大いに異としている。しかしフランスではこのように保険者が盗難に因るものであることを立証しえないものはすべて火災に因り焼失したと推定されるとの立場をとることが1930年法43条（強行規定）で明定されているので、保険者が約款で上記と異なる定めをすること、例えばわが国の各種火災保険約款のごとく、盗難と並べて「紛失」までも免責とすることは許されない。

5 契約の成立と発効（5条）

5—1 フランスでは保険契約は、契約当事者が保険証券に署名したときに成立するとの立場をとる。ただしそれのみでは契約は発効せず、契約が発効する

ためには、契約者が初回の保険料を支払うことが必要である。つまり初回保険料の支払がわが国のように単に保険者の保険責任（危険負担）開始の要件にとどまらず、契約全体の効力が発するための要件なのである。このことが詳述はぶくが、初回保険料の支払が遅延した場合の、保険者と保険契約者との遅延保険料をめぐる権利・義務関係に、わが国の火保約款2条2項の場合とは異なる効果を及ぼす。⁽⁴⁾

注(4) この点の詳細については、拙著・前掲 p. 245 以下参照。

5—2 フランスでは保険料が支払われてもその発効（契約全体の）は翌日の正午からを原則とし、わが国のごとく、支払日の午後4時からではない。これはもちろんアフロス（after-loss payment）を警戒しての措置である。

6 保険期間（6条）

6—1 フランスでは火災保険の分野でも保険期間が数年あるいは数十年にわたる長期契約が稀れでなく、まして生命保険の分野ではそのような長期契約が一般であることは、わが国の場合と同じである。この保険期間については、保険契約者の注意を喚起するため、既に1930年法も、保険期間は極めて明瞭な文字、つまり他の文脈から独立した際立った文字で記載することを要求している（1930年法5条1項・3項参照）。

6—2 その後1966年の改革により、さらに次のことが要求されることとなった。すなわち保険期間が3年を超える長期契約については（生命保険を除き）、保険期間は保険契約者の署名のすぐ上に、極めて明瞭な文字で記載されるべきこと。逆にいうと極めて明瞭な文字で記載された保険期間の直下に契約者が署名することを義務づけることを通して、契約者の注意がおのずと自分がこれから拘束される保険期間が何年なのかを自覚するように工夫したわけである。そ

してこれが違反に対しては、契約者は、たとえ反対の特約のある場合にも、賠償金の支払なしに、毎年到来する契約発効応当日にその契約を解除できる（ただしこの場合、契約者からの解除の意思表示は、発効応当日の1ヵ月以前に保険者に到達することを要する）。

6—3 1972年の改革——1930年法の5条の規定を改正し、新たな第5条を定める——により、（生保の場合を除き）契約の当事者は3ヵ月前の予告をもって、初めは最初の3年間が経過した時に、（またこの第1回目の3年経過時に解除権が行使されなかったときは）次の3ヵ年が経過したときに、それぞれ解除権をもち、以後は、つまり契約後7年目からは毎年解除権をもつこととされた。

このほかに1972年の改革では「被保険者の事情に変更があった場合」にも契約を解除する権限をかなり広範に認めている（例えば①被保険者の住所の変更、②婚姻・別居・離婚などの身分関係上の変更、③夫婦財産制の変更、④職業の変更などの場合がそれである）。しかしここでの詳述は省略する。

6—4 6条2文に保険「期間が3年を超えているときは、その期間は極めて明瞭な文字を用いて、保険契約者の署名の直上に記載されることにより、当事者の注意が喚起されなければならない」とあるのは、上述した1966年の改革を受けたものである。同3文も同様であることは上述したところから理解されよう。同条第4文にある予告期間が、1959年約款では「1ヵ月」となっていたのが、新約款（1969年約款）では「3ヵ月」となっている。

いずれにしてもフランスでは、1966年と1972年の保険期間についての両改革により、保険契約者が長期契約のため不当に長く拘束されることからの解放につき、かなり思い切った手が打たれたという印象が強い。ただしこの改革は長期契約を原則とする生命保険には無縁であることを付言しておく。

7 保険の目的物の所在地（7条）

保険者の責任は、賠償責任に関するものも含め、保険の目的物が特別約款に記載された場所に存在する限りにおいて適用あることはわが国と異ならない（7条第1文）。ただしフランスでは例外として、付保物がフランス本国・モナコ公国内の他の場所へ一括して移転された場合には、保険者への通知を条件として、保険契約上の担保は継続されることとなっている。この点は先に触れた（本稿の2—6）、衣類および身廻品について、それらが一時的に保険証券記載の場所以外にあって担保される点とともに、彼我の大きな違いといえよう。

8 告知・通知、それらの違反に対する制裁（8条）

8—1 告知義務については「保険者が負担危険の評価をなすに必要な一切の事情を告知しなければなら」ないとし、わが国の火災保険実務が告知事項を「保険申込書記載事項」に限定して、いわば応答義務化しているのに対し、あくまで積極的・自発的告知義務制を崩していない。そして特に契約者が告知すべき事項として、以下の6項が挙げられている。

- (1) 保険契約者（被保険者）の資格（全部の所有者か、用益権者か、賃借人か、単なる占有者か、受寄者か、第三者のためにする保険契約の契約者か）
- (2) 危険の物的状態とくに、①建築材料と屋根、照明・暖房方法および動力源、②隔壁の有無と階数、③用途および、製造業の場合にはその生産工程、④火災危険を増大させる食糧、商品、製品または物品の貯蔵の有無
- (3) いっそう危険な建物との隣接または棟続き
- (4) 10メートル以内に存在するいっそう重大な危険の有無
- (5) 防火施設
- (6) 有責な第三者または保証人に対する一切の求償権放棄

8-2 いわゆる危険増加通知義務に関しては、一般的に「負担危険の著しい増加」という漠としたものではなく、上述の6項目について変化が生じた場合にのみ、契約者はこれを保険者に通知する義務を負い、それ以外の危険増加事情については一切問題とされない。1930年法自体は、危険の増加事由をこのように約款で特に明示した事由のみに限定する旨を定めてはいないが（同法17条参照）、フランスの火災約款は旧約款においてすでに、保険期間中に契約者が保険者に通知すべき危険増加事由は、上述のごとく極めて具体的に列挙された事項のみに限定し、これ以外のものについては一切不問との態度である。危険増加事由の何たるかに疎い保険の素人である一般大衆にとっては、誠に当をえた措置と考えられる。この点はわが国の住宅火災、住宅総合などでも危険増加通知事項を3点に絞り、加えて普通火災にある、その他「危険が著しく増加すること」（8 I (6) = 8条 I 項 6号のこと——以下同じ）という実に漠とした条項を削除したことは高く評価できる（住宅約款 8 I, 住総13 I 参照。ただし長総では未だこの種の限定・削除はなされていない（長総・一般条項10 I 参照））。

なお告反および危険増加通知義務違反に対するフランス法の制裁のユニークさについては、拙稿「フランスの告知義務制度について」（拙著・前掲 p. 184 以下参照）。

9 保険の目的物の譲渡（9条）

9-1 保険の目的物の所有権に変更が生じた場合、仏法では保険契約は自動的に新所有者に移転するとの立場であるが（1930年法 19条参照）、新所有者たる譲受人または相続人が契約の解除を選ぶ場合には、1年間の保険料と同額の解除賠償金を保険者に支払わなければならない。

9-2 このような保険の目的物の譲渡をめぐる仏法の立場は、わが国の火災保険の実務——わが国の火災約款では、保険の目的物の譲渡は例外なく危険増

加通知義務の対象たる1場合として取扱っており、その譲渡により実際に危険が増加したと否とを問わず、これが不通知に対しては保険者免責をもって対抗している。このようなわが国実務の態度はわが商法650条の採る立場より厳しく、したがってときに司法上「無効なり」との判示もなされている⁵⁾——と比べ隔世の感があるといつてよからう。

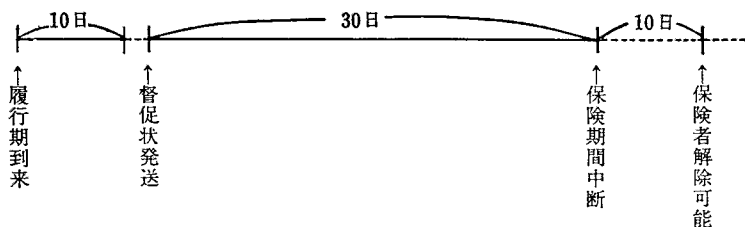
注(5) 盛岡地裁昭和45年2月23日判決下級民集21巻1・2号p.314。

10 保険料の支払、支払遅滞の効果 (11条)

10—1 初回保険料については、前述(5—1)のとおり、保険料の支払が契約発効の要件であるので、初回保険料の支払がない限り、たとえ保険契約が締結されても、何ら実効を発揮しない。それは保険者に対してのみならず、保険契約者に対する関係でも同様である。

これに対し次回以降の保険料の支払が遅延したときは、保険者が保険の効力を中断するためには履行期到来後10日以上保険料の支払がないときに限り、保険者は保険契約者宛ての書留郵便でその支払を督促し、かつその時から30日を経過したときに初めて保険は中断する。したがって保険料の履行期から最低でも40日間は無条件で保険担保は提供され、それゆえこの間はいわゆる恩恵日(days of grace)の作用をはたす。

10—2 保険者が上のごとくにして中断した保険契約を解除するためには、上の中断後さらに10日間が保険料の支払のないままに経過することを要する。



つまり保険者が支払遅滞を理由に進行中の契約を解除するためには、履行期到来から最低でも50日を要するのである。

11 保険事故発生時の義務（12条）

11—1 仏約款では、不可抗力の場合を除き、保険契約者は保険事故の発生を知ったときは直ちに、遅くとも「5日以内」にその旨を保険者に通知しなければならない。この点わが国の火災約款では一般に「遅滞なく」というにとどまり、「5日」というような具体的期間を明示していない。なおドイツの火災約款ではこれが「3日以内」とされている（ドイツ約款13条1項1号）。

また仏約款では、5日以内の保険者への事故発生通知が保険契約者により守られなかった場合には（不可抗力の場合を除く）、制裁として「失権」という厳しい制裁が課せられる。59年約款まではいわゆる控除主義（つまり保険者はその不履行の結果こうむった損害の額に相応したものを損害賠償として、支払うべき保険金の額から差引く主義）であったことを思うと、思い切った制裁の強化である。これは多分、5日という日限を守らなかった違反者に対する制裁が控除主義では、結局有名無実に戻ってしまう——通知の遅滞に因り保険者がこうむった損害およびその額の立証が困難である——ことから採られた措置と考えて大過なからう。

11—2 保険契約者・被保険者が12条2項ないし6項所定の義務（救助義務、被害発生状況通知、必要書類提出義務、被害明細書提出義務、争訟関係書類の引渡し義務など）の履行を怠った場合の制裁は、従来どおりの控除主義である。

11—3 保険契約者もしくは被保険者が「悪意で」虚偽の通知をしたとき、とくに①損害額を誇張し、②事故発生時に存在しなかったものの被災を主張し、

あるいは③保険の目的物の全部または一部を隠匿または持去り、④証拠として故意に虚偽の手段または不正確な書類を用い、あるいは⑤同一危険を担保している他保険の申告をしなかった場合には、被保険者は一切のてん補請求権を失うとされ、しかもこの失権の制裁は、当該保険契約で担保されているすべての保険種目に及ぶというきわめて厳しいものである（12条最終文）。

12 事故後における付保物の評価（14条）

仏約款14条1項は、損害保険の基本原則である「実損てん補性」（doctrine of indemnity; principe indemnitaire）について明言している。すなわち云く。「被保険者にとり保険が致富の源泉となることはありえない。保険は被保険者に対し彼が実際にこうむった損害または、彼が賠償の責めを負う損害のてん補を約するにすぎない。」と——（L'assurance ne peut être une cause de bénéfice pour l'assuré, elle ne lui garantit que la réparation de ses pertes réelles ou de celles dont il est responsable.）。この種の規定は、ドイツ火災保険普通保険約款3条1項の冒頭にもある（Die Versicherung darf nicht zu einer Bereicherung führen. = この保険が利得をもたらすことがあってはならない）。

13 比例てん補（15条）

13—1 仏約款15条1項2文は、次のごとく規定して、一部保険に比例てん補原則（principle of average; règle proportionnelle）の適用あることを明言している。すなわち「被災日における評価の結果、保険金額が保険価額未満であることが判明した場合には、被保険者は上の差額分について自家保険者と見なされ、1930年法31条にしたがい、損害の割合的部分を自ら負担する」と。そして以下15条には、各保険種目ごとに、一部保険とならないために付保すべき金額が具体的に列記されている。

13—2 同条の5項は、「超過額の配分」として、事故発生日に、比例てん補原則の適用ある1つもしくはそれ以上の付保物件につき超過保険の存在することが確認された場合、右の超過分は、一部保険である他の付保物件のすべてに、確認された不足割合に応じて按分的に配分されるとしている。この種の超過部分の一部保険への配分はフランスの約款に固有のもので、わが国や英米、さらにはドイツの火保約款にも見当たらない、優れてフランス的な制度である。この種の制度はすでに古く今から40～50年前よりフランスでは実施されている由である。ただし約款にもあるとおり、上の超過分の不足分への繰り越しはまったくの無条件ではなく、「超過部分の配分を受けうる一部保険たる他の物件は、超過保険たる付保物件と同一またはこれより低率の保険料支払物件たることを要する。」

また約款（15条5項3文）によれば、上記の配分は同一構内の危険を担保している付保物件相互間においてのみ認められる。そしてこの場合、同一の所有者または同一の企業の所有に属し、同一の用途に用いられ、かつ同一の敷地内に存在するものが上記の配分適用のための条件であり、かつこの点で、その構内を構成している建物相互間の距離が200メートル以内のものは、同一構内にあるものと見なされる。

14 損害額の確定とてん補金の支払（16条）

保険者の損害査定が被害明細書提出——この明細書の提出は原則として事故発生後20日以内とされている（約款12条5項参照）——後3ヵ月以内に完了しないときは、被保険者は催告により以後てん補金に利息をつけさせる権利をもつ。

さらに損害査定が事故発生後6ヵ月しても終了しないときは、保険者・被保険者双方に本訴を提起する権限が与えられる（16条1文後段）。

15 代位（17条）

仏約款17条は、1930年法36条にもとづき、てん補金を支払った保険者の、被保険者が第三者に対して有する権利への請求権代位を規定している。われわれの興味を惹くのは17条2文で、保険者が割増保険料の支払を条件に、上記の求償権行使を予め放棄することがありうることを明確にしている点である。

これはとくに賃借人が火を出して賃借家屋を焼いてしまったような場合、家屋の所有者にてん補金を支払った保険者は当然ながら、所有者が右の火を失した賃借人に対して有する権利（損害賠償請求権）を代位取得するはずのものであるが、そのような保険者よりの追及から賃借人を守るために、所有者が自己の火災保険契約中で保険者の代位求償権行使の放棄を予め獲得しておき、その代わり割増保険料を支払うということが屢々行われるようである。かくすれば、家屋の所有者の付けた建物についての所有者利益保護の保険で、実質的には賃借人の賠償責任が同時に担保されるという役割が果たされるわけで、保険者・所有者・賃借人の三者にとり有利な解決策である。

ただしこのように保険者が割増保険料をとって予め代位求償権の不行使を約している場合にも、もし上の賃借人の所有者に対する賠償責任が付保されている場合には、保険者が求償権を行使しても賃借人に実害が及ぶ恐れはないので、保険者は求償権を行使しうるものとしている（17条3文）。

16 契約の解除（18条）

16—1 18条は保険契約が解除される場合につき網羅的に規定する。

18条1項は、「保険契約者または保険者からの解除の場合」を規定するが、その2番目のケース、すなわち保険期間が10年を超える長期契約の場合についての規定（1969年約款の）は、その後の1972年の改革（詳細については、本稿6—3参照）により改変されているはずのものである。

16—2 18条4項(A)号に、危険の減少につき次の規定があり、注目に値する。

すなわち「保険証券に記載されていた危険を増加させる一定の事情が消滅したにも拘らず、保険者がこれに見合う保険料の減額に応じない場合」には、1930年法20条に従い、保険契約者は当該契約を解除できる。この場合注意すべきは、危険の減少は具体的に「保険証券記載の特定の危険増加事由の消滅」ということで、これ以外の危険の減少はたとえあったとしても問題とはなりえない点である。

16—3 18条後段に、契約が保険期間の途中で解除された場合、原則として未経過保険料を被保険者に返還すべしという「保険料可分の原則」がはっきりと謳われている。例外として未経過保険料の返還を要しないのは、①保険料の不払にもとづく解除の場合および、②保険の目的物が譲渡され、かつ新所有者により契約が解除された場合など、ごく限られた特別の場合のみに限られる。

17 失権の対抗不能（19条）

19条を見ると、フランスでは火災保険の場合でも賠償責任に関しては、契約上定められた失権（事故発生後の保険契約者らの義務不履行に基づく具体的保険金請求権の剝奪：déchéance）⁽⁶⁾をもって被害第三者には対抗できないとされている。これは明らかに1930年法が責任保険に関してそのような立場——被害第三者の保険者に対する直接請求権の承認——を強行法的に採っているためである（1930年法53条）。したがって保険者としては、第三者に対しては保険契約に基づくてん補金を直接に支払う義務を負う。ただしかくしててん補金を支払った保険者は、本来は支払わなくてもよいものを法の強制に従って支払ったのであるから、その分を本来の支払義務者である被保険者に求償できるとされる（19条Ⅲ項2文）。

注(6) 「失権」の詳細については、拙稿「損害保険契約における『失権』について」（拙著『損害保険研究』昭和52年・成文堂）p. 213以下参照。

III フランス火災保険普通保険約款（1969年約款）⁽¹⁾

本保険契約は、1930年7月13日法（以下単に「法」と略して用いる）および1938年6月14日と同年12月30日付けの両デクレのほか、普通保険約款および普通保険約款と一体をなしている特別保険約款により規制される。ただしその契約が高ライン・低ラインおよびモーゼルの3県に所在する物件についてのものであるときは、これら3県において施行されている1908年5月30日法中被保険者にとりより有利な強行規定に抵触しないことを条件とする。

注(1) フランスの普通保険約款は1930年法8条によりできるだけ大きな文字で印刷されるよう要求されている。それゆえあまりに小さい文字で印刷された保険約款は、裁判所において無効と判決される恐れが十分にある。またとくに重要な規定、例えば保険契約の無効・失権を定めた規定および保険期間を定めた規定などは、他の規定よりいっそう明瞭な文字を用いて、他の部分からひととき目立つように印刷されなければならないとされている（1930年法5条および9条）。そしてこれに反する場合には、これらの約款規定をもって被保険者に対抗できないと判示される恐れが十分である（cf. Besançon, 9 novembre, 1948; Civ., 16 avril, 1956）。これをうけて1969年約款（原文）でも、被保険者の利害に鋭く関係する約款部分はすべてイタリック体で印刷されている。本稿では訳出にあたり、このイタリック体をすべてゴチックをもって当てた。また旧約款（1959年約款を指す）と異なる点についてはアンダーラインを入れて、できるだけ一目で両者の違いが分るよう配慮した。

第1条

本保険契約により、当社は、本約款第2条および第3条所定の損害につき被保険者を担保する。上の担保の詳細は特別約款においてこれを明定する。上の担保は第3条および第4条に列举された諸免責事由に従うことを条件に、かつ各種の損害につき、特別約款に記載された保険金額を限度として与えられる。一部保険の場合には、第15条に定める比例てん補原則が適用される。

第2条 （火災危険）

本保険証券記載の場所において、かつ各別の保険料の支払を条件に、以下の損害をてん補する。

1. 下記の物件が火災によりこうむる物的損害

(A) 不動産。つまり建物とその付属物。ただし建物の不可欠な部分でない塀や囲いを除く。建物を傷めずに撤去することが不可能な建物内の総ての施設は建物と同様に担保される。

(B) 賃借人および占有者が自らの費用で付加した装飾および造作。

(C) 動産。個人動産には、被保険者とその家族、使用人および被保険者と通常同居の者の所有に属する動産が入る。さらにその物に保険がまったくついていないか、一部しかついていない場合には、被保険者および上述の人々が保管中の物についても、補完的に本保険の担保は及ぶ。

これらの動産には、宝石、宝玉、真珠、彫像および絵画、コレクション、珍しい高価品が含まれる。しかしながら、反対の特約のない限り、本項列举の物品が損害をこうむった場合のてん補額は、動産全体に対する保険金額の30%を超えないものとする。本約款第15条所定の比例てん補原則はこの場合にも適用があり、したがって動産全体に対する保険金額が全部保険に不足している場合には、損害は比例てん補される。

例外として、衣類および身廻品は一時的に保険証券記載の場所以外に存在してもよい。

(D) 工業・商業および農業用機材。

(E) あらゆる段階の商品、原材料、被保険者の職業に関係ある必要品および備畜品。

(F) 家畜および家禽。

(G) 収穫物。

2. 火災に起因する各種の間接損害

(A) 使用利益の喪失。つまり居住者（所有者または賃借人）が火災の結果、それまで使用していた建物の全部または一部の暫定的使用不能から生じる賃貸価格の喪失。

(B) 家賃の喪失。つまり火災の結果、所有者たる被保険者が喪失するにいたる家賃の総額。

3. 火災から生じる各種の賠償責任

(A) 賃借人の責任(借家人危険)。つまり被保険者が火災の結果、民法第1733, 1734, 1735および1302条などにもとづき負担することあるべき賠償責任の金銭的結果。ただし上記の諸規定の適用がある場合に限る。

(B) 小作人または折半小作人の責任。つまり被保険者が火災の結果、農地法(code rural) 第854条ならびに民法第1733, 1734, 1735および1302条にもとづき負担することあるべき賠償責任の金銭的結果。ただし上記の諸規定の適用がある場合に限る。

(C) 隣人および第三者からの求償。つまり特別約款記載の場所において、本保険契約上の付保物または被保険者の賃借または占有中の物が火災に罹ったため、第三者に物的損害を与えた場合に、民法第1382, 1383および1384条にもとづき被保険者が負担することあるべき賠償責任の金銭的結果。

本担保は、隣人および第三者が第2条2項(A)号所定の使用利益の喪失という損害をこうむった場合にも拡大して適用をみる。

(D) 所有者に対する賃借人の求償。つまり、建物の瑕疵または維持・管理上の欠陥に起因する火災により賃借人の動産を焼失させた場合に所有者が負担することあるべき賠償責任(民法1721条)の金銭的結果。

本担保は、賃借人がこうむることあるべき使用利益の喪失損害についても、拡大して適用される。

(E) 民法第1719条にもとづく所有者に対する賃借人の求償。つまり、共同賃借人の行為に起因する使用上のトラブルにもとづくあらゆる物的損害につき所有者が負担することあるべき賠償責任の金銭的結果。

(F) 家賃の喪失。つまり賃借人たる被保険者が、火災を発生した結果として所有者に対して負担することあるべき、喪失家賃についての賠償責任。これには

所有者自身が居住していた部分の使用利益の喪失損害も含まれる。

(G) 被保険者たる賃借人が、使用上のトラブルを惹起するような物的損害を共同賃借人に与えたため、所有者に対し負うことあるべき賠償責任。

第3条 (その他の危険)

適用される法律、とくに賃借人の賠償責任に関する民法第1732条にもとづく求償権を含む第2条列举のすべての担保は、さらに以下の諸損害に対してこれを拡張することができる。ただしそのためには各別の保険料の支払と特別約款にその旨の明示あることを必要とする。

A 火災以外の下記の諸危険により直接に生じた物的損害

(1) 付保物への落雷により (ただし確認しうることを要する)。 および電気により。ただし第4条B項(2)号所定の損害は除く。

(2) あらゆる種類の爆発、特に暖房用、照明用および動力用ガスの爆発、ダイナマイトその他これと類似の爆発物の爆発、いわゆる爆発物といわれるものでない物質の爆発、ならびに蒸気汽缶の破裂および噴水。ただし特に、消耗、結氷および射撃にもとづく亀裂・裂傷はこれを除く。

両当事者の明示の合意により、爆発とは、ガスまたは蒸気の急激かつ激越な圧迫もしくは収縮作用であって、ガスまたは蒸気は、右の作用開始前から存在すると、右の作用と同時に発生すると問うところでない。

圧搾機、変圧器、モーター、タービンおよびその他の膨張物もしくは膨張機具に生じた、これらの機器もしくは物自体の爆発に起因した損害ならびに、ガスボンベその他の貯蔵器に生じた、容器の内部爆発に起因する亀裂を伴わない変型は免責である。

住宅物件に関する限り、本条A項所定の担保範囲の拡張は、格別の保険料の支払その他の手続を要せず、無条件で与えられる。

B 航空機もしくはその一部、あるいは航空機から投下された物の衝突または墜落により保険の目的に生じた、火災および爆発による損害以外の物的損害。

C 被保険者の所有または管理するあらゆる種類の電気機械、変圧器、電気器具もしくはエレクトロニクス、および配電装置ならびにその付属設備のこうむる電気関係の事故による損害。これらの機器・機材から生じた火災により、これらの機器や機材自体がこうむる損害についても同様である。

D 保険事故により必要となった修繕をなす際にどうしても必要な場合、動産、壁紙、じゅうたん、絵画などの取りはがし費用と復元に要する費用。

E 事故の際に被保険者が選任した鑑定人に彼が支払った謝礼の償還。

F 保険事故の結果必要となった取壊しと取片づけのための費用。ただしてん補金の総額は保険金額を超えないものとする。

本担保は、支払われたてん補金の5%を限度として、割増保険料の支払なしに、かつ格別の手続を要せずに与えられる。

第4条 （免責危険）

A 本保険契約は下記の損害をてん補しない。

被保険者により、または被保険者の意をうけた者により故意に惹起された損害。

B 本保険契約は、特別約款に反対の特約ある場合を除き、下記の損害をてん補しない。

(1) 火災によるものとは認めがたい損害（特に喫煙者の事故、炉中に落とし たか投入された物、単なる加熱による焦損）、また第3条の適用ある場合には、同条にもとづき本保険契約上担保される危険のいずれかによるものとは認めがたい損害。

(2) 電気機械、変圧器、電気器具およびあらゆる種類の電子機器、配電施設およびその付属設備に生じた損害。ただしそれらの損害が周辺物の火災もしくは爆発により惹起されたものであるときはこの限りでない。

(3) 自動車およびトレーラーに生じた損害。

(4) 模型、設計図、古文書、陰画、マイクロフィルム、エレクトロニクス全

体に付属の分類カード、テープ、レコードおよび記憶装置に生じた損害。

- (5) 損害が以下列挙の諸危険のいずれかに起因するとき。
 - (a) 戦争（損害が戦争行為以外の事実に起因するものであることを立証する責任は被保険者にある）。
 - (b) 内乱、あらかじめ計画された範囲内で行われたテロ行為またはサボタージュ（損害がこれらの行為に起因するものであることの立証責任は保険者にある）。
 - (c) 騒乱または暴動（損害がこれらの行為に起因するものであることの立証責任は保険者にある）。
 - (d) 噴火、地震、洪水、高潮その他の大変動。
 - (6) 超音速飛行にともなう衝撃波による損害。
 - (7) 爆発が爆発物製造工場または爆発物貯蔵所内に発生した場合には、その爆発により生じた火災損害以外の一切の損害。
 - (8) ハリケーン、暴風雨、竜巻、サイクロンにより惹起された火災または爆発損害以外の損害。
 - (9) 固有の瑕疵、製造上の欠陥、醗酵または緩慢な酸化作用に起因する損害で、火災または爆発により付保物に生じた損害以外のもの（活潑な燃焼作用による損害のみが担保される）。
 - (10) 被保険者が所有または保管する貨幣、あらゆる種類の証券類および銀行券の滅失。
 - (11) 火災時に生じた付保物の盗難。ただし盗難にかかったものであることの立証責任は保険者にある。
 - (12) 原子の核変化から生じる爆発、熱放射、照射または放射能の直接または間接的影響に起因する損害、および粒子の人工加速から生じる放射能の影響による損害。

第5条 （契約の成立と発効）

本保険契約は両当事者の署名により完全に成立する。保険者はその時から本契約上の債務の履行を求めることができるが、本保険契約の効力は第1回の保険料を支払った日の翌日の正午から、かつ早くとも特別約款に明記された日および時から開始する。本条と同じ条項が一切の保険契約修正書にも適用あるものとする。

第6条 （保険期間）

本保険契約は特別約款所定の期間に対し締結される。

上記の期間が3年を超えているときは、その期間は一段と際立った文字を用いて、保険契約者の署名の直上に記載されることにより、当事者の注意が喚起されなければならない。

上記の記載を欠く場合保険契約者は、たとえ反対の約定がある場合にも、毎年発効応当日に、少なくとも1ヵ月前の予告をもって本契約を解除できる。この場合賠償金の支払は不要である。

本保険契約に黙示の更新に関する約款が含まれている場合には、本保険契約は毎年自動的に更新されるものとする。ただし当事者の一方が毎年の保険料履行期到来の3ヵ月前に、本約款第18条末号所定の方式にしたがって、更新の拒絶を通知したときはこの限りでない。

第7条 （保険の目的物の所在地）

本保険契約上与えられる担保は、賠償責任に関するものも含め、本約款第2条1項(c)号所定の場合を除き、特別約款に記載された場所に限り適用あるものとする。

したがって付保物の一部が上記以外の場所へ移転された場合には、その部分に関する限り本保険契約上の保険者の責任は終了する。また付保物全部がフランス本国、モナコ公国以外の国に移転された場合にも、本保険契約上の一切の担保は終了する。この場合すでに履行期の到来している保険料は保険者に属する。

付保物が上記の諸国内の他の場所へ一括して移転された場合には、本保険契約上の担保は継続する。ただしこの場合には、被保険者が第8条2項および3項に規定された通知義務を履行したことを条件とする。

第8条 (契約時および保険期間中における告知・通知。制裁)

本保険契約は被保険者の告知にもとづいて成立し、かつ保険料も右の告知を基礎に定められる。

I 契約成立時

保険契約者はその了知しており、かつ保険者が負担危険の評価をなすに必要な一切の事情を告知しなければならない、これが違反に対しては下記のごとき制裁が課せられる。特に以下の事項について告知することを要する。

(1) 保険契約者の資格(全部の所有者か、一部の所有者か、用益権者か、賃借人か、占有者か、受寄者か、遺言執行人か、第三者のためにする契約の契約者か)

(2) 危険の物的状態、特に

——建築材料と屋根、照明・暖房方法および動力源

——隔壁の有無と階数

——用途および、製造業の場合にはその生産工程

——火災危険を増大させる食料、商品、製品または物品の貯蔵

(3) いっそう危険な建物との隣接または棟続き

(4) 10メートル以内に存在するいっそう重大な危険

(5) 防火施設

(6) 有責な第三者または保証人に対する求償権の一切の放棄

II 契約期間中

前項第1号から第6号に掲げた諸事情に何らかの変化が生じた場合、保険契約者は書留郵便でこれを保険者に通知しなければならない。

上の通知は、変更が保険契約者または被保険者の行為による場合は事前に、

その他の場合は、保険契約者または被保険者が右の変更を知った時より8日以内にこれをなすことを要する。

上記の危険の変更が1930年法第17条所定の危険の増加に相当する場合には、同法第21条および22条所定の制裁が課せられ、かつ保険者は同条第17条にしたがい、10日の予告期間をともなった書留郵便により本保険契約を解除するか、または新たな保険料率を呈示することができる。保険契約者がこの新たに呈示された保険料率を承諾しない場合、保険者は本契約を解除できる。

III 制裁

本条第1項および第2項の告知または危険変更通知に存在する一切の黙秘、故意の不実告知、脱漏および不正確は、たとえそれらが事故発生に何らの影響を与えなかった場合にも、1930年法第21条および第22条所定の条件にしたがって制裁を受ける。つまり

——保険契約者が悪意の場合には、保険契約は無効となる。

——保険契約者の悪意が立証されない場合には、支払済み保険料の、告知・通知が正確かつ完全になされていたならば支払うべきはずであった保険料に対する割合で、てん補金は比例的に減額される。右のてん補金の比例減額の基礎となる料率表は、契約締結日または危険増加の日に適用中の料率表である。

ただし例外として、住宅物件については、保険契約者が善意である限り、危険の増加をもたらす近接物または隣接物の存在につき、告知・通知を怠っても、何らの制裁もうけない。

IV 他保険

本保険契約で担保されている物件が他の保険契約によっても担保されている場合、または他の保険契約により担保されるにいたった場合には、保険契約者はその旨を保険者に告知または通知しなければならない（1930年法第30条）。

契約期間中上記の通知は、本条第II項所定の方式と期間を守ってなされなければならない。

第9条 （被保険者の変更）

死亡または譲渡の結果、保険の目的物の所有権に変更が生じ、かつ相続人または譲受人が本保険契約の解除を選ぶ場合には、1年間の保険料と同額の賠償金を保険者に支払わなければならない。ただし未経過期間に対応する保険料部分は返還される。

第10条 （危険の減少）

保険契約者が危険の減少を証明したときは、保険料は減額される。保険料の減額は次期の保険料から行われる。

第11条 （保険料の支払。支払遅滞の効果。税金）

保険料（保険料が分割払のときはその賦払分）と、その額が保険証券中に明記されている付帯費用ならびに、取立てが禁じられていない保険契約についての税金は、保険会社もしくはそのために特に保険会社により指定された代理店の所在地で支払われるべきものとする。ただし、保険契約者が要求した場合には1967年6月23日付けデグレ（67—499号）第5条が適用される。上記の支払金の履行期は特別約款中で定められる。

履行期到来後10日以内に保険料（またはその賦払分）の支払がない場合、当社は（その履行を裁判に訴えて強制する権利を有するほかに）催告の効力を有する書留郵便を、保険者の知っている保険契約者または保険料支払の責めを負うその他の者の最後の住所宛てに発送することにより、その発送後（それらの者がフランス本国以外に居住しているときは、その相手方に到達後）30日を経過したときに保険を中断させることができる。

当社は上記の30日の期間経過後10日を経た時点で、保険契約者に宛てた通知により（この解除通知は、催告の書留郵便の中で同時に行ってもよければ、新たな書留郵便の発送によってもよい）、本保険契約を解除する権利を有する。

第12条 （保険事故発生時の義務）

保険事故が生じた場合、保険契約者（保険契約者がいないときは被保険者）

は以下のことをしなければならない。

1. 不可抗力の場合を除き、保険事故の発生を知ったときは直ちに、遅くともその時から5日以内にその旨を保険者に書面（できれば書留郵便で）または口頭で（ただしこの場合には受領証明のあることが条件）通知しなければならない。これが違反に対しては失権の制裁が課せられる。
2. 直ちに一切の必要な手段を用いて、損害の拡大防止および保険の目的物の救助に当たらなければならない。
3. 事故発生通知の中で、もしそれが不可能なときはできるだけ早い時期になされるその後の通知の中で、保険事故発生日、事故発生の状況、知られたか推定される原因、損害の性質およびその概算額、同一危険を担保している他保険の存在などを保険者に知らせなければならない。
4. 保険者から要求された場合、損害査定に必要な総ての書類を遅滞なく提出しなければならない。
5. 事故発生後20日以内に被災物件および救助物件に関する明細書を作成し、これに自己の署名と証明を添えて提出しなければならない。
6. 被保険者もしくはその代理人宛てに送付もしくは通達されたもので、被保険者の賠償責任を生じさせる恐れのある事故関係の一切の通知、呼出状、公正証書および訴訟関係書類は、受領後直ちに保険者に引渡さなければならない。

保険契約者または被保険者が上記の本条第2項ないし第6項所定の義務の履行を怠った場合には、不可抗力の場合を除き、保険者は右の不履行の結果こうむった損害額に相応した賠償金を請求しうるものとする。

保険契約者が悪意により虚偽の通知をしたとき、特に損害額を誇張し、事故発生時に存在しなかったものの被災を主張し、あるいは保険の目的物の全部または一部を隠匿または持去り、証拠として故意に虚偽の手段または不正確な書類を用い、あるいは同一危険を担保している他保険の申告をしなかった場合には、被保険者は付保危険全体に対する一切のてん補請求権を失うものとする。

第13条 （鑑定。救助物）

損害額について円満に合意に達しない場合、当事者は問題を必ず仲裁鑑定に付さなければならない。ただしこれにより両当事者の権利は侵害されないものとする。

当事者双方は各1名の鑑定人を選ぶ。かくして任命された両鑑定人の意見が一致しない場合には、両鑑定人は第3の鑑定人を選定する。これら3名の鑑定人は共同して鑑定を行い、その決定は多数決による。

当事者のいずれか一方が鑑定人を指名しない場合、あるいは第3の鑑定人の選定につき両鑑定人の意見が一致しない場合、右の指名は事故発生地 of 裁判管轄権を有する上級裁判所または商事裁判所の長官が代ってこれをする。この指名は、受領通知付きの書留郵便による催告状を他方の当事者に発送後15日以上を経過したときに、もっとも真摯な当事者の一方がなす申請にもとづいて行われる。

保険が第三者のためにする保険の場合、事故後の仲裁鑑定は、保険契約者との間で行う。

各当事者が自分が任命した鑑定人の費用および報酬を支払い、かつ第3の鑑定人が指名された場合には、その報酬および指名に要した費用は各自その半額を支払う。

被保険者は保険の目的物を委付することはできない。救助物はたとえその価額につき争いのある場合にも、依然として被保険者の所有に属する。

原材料および商品関係の救助物の評価、売却もしくは競売に関し合意がえられないときは、当事者の一方は救助物の評価を行う1名の鑑定人の指名を、事故発生地の上級裁判所または商事裁判所の長官に対する申請書の提出により請求できる。

第14条 （事故後における付保物の評価）

被保険者にとり本保険が致富の源泉となることはありえない。本保険は被保

險者に対し彼が実際にこうむった損害または彼が賠償の責めを負う損害のてん補を約するにすぎない。

保険金額は事故発生時における被災物件の存在および価額の証拠とは見なされない。それゆえ被保険者は可能なあらゆる手段および証拠を用いて、付保物の存在およびその価額、ならびに損害額を立証する義務を負う。

(A) 建物（地下室および土台は含まれるが、地価は含まれない）は、その実価つまり被災日におけるその建物の再築費用から減耗分を控除したものを基礎に評価される。ただし極く少額のてん補の場合には減耗分を控除しない。

他人の土地の上に存在する建物に関しては、査定の終了した時より1年以内に右の借地上に再築が開始される場合、てん補金は再築工事の進捗状況に応じて支払われる。再築がなされない場合には、もしも事故発生日以前の日付を有する契約書により被保険者が一定期日に建物の全部または一部を土地所有者より償還される取決めになっていた場合、てん補金は上の契約書に定められた金額を超えることはない。またかかる合意または償還金額についての定めがない場合には、被保険者は解体物として評価された建物の材料価格につき権利を有するにすぎない。

(B) 動産は被災日における代替価額より減耗分を控除したものを基礎に評価される。

(C) 機械・機具類は、被災日における同一状態および同一性能を有するものの代替に要する費用を基礎に評価される。上の代替費用にはもしあれば、輸送費および据付け費用を含む。

(D) 原材料、食糧品および商品は、事故発生直前の最終相場により算定されたそのものの再調達価額により評価される。この再調達価額にはもしあれば、輸送費が付加される。

(E) 完成品または仕掛品は、その製造原価すなわち、その製造のために用いられた原材料および諸製品の（前号におけると同様な方法で評価された）価格

に、すでにその製造のために投下された生産費および一般経費の割合的部分を加算したものを基礎に評価される。

上記の評価方法はすでに「廃品」となっている製造物には適用されない。

第15条 （保険金額。一部保険の場合の適用規定、比例てん補原則）

1. 各付保物件の保険金額は、前条および本条第2、第3、第4の各項に定められる各物件の保険価額と一致しなければならない。

被災日における評価の結果、保険金額が保険価額未満であることが判明した場合には、被保険者はその差額分について自家保険者と見なされ、1930年法第31条にしたがい、損害の割合的部分を自ら負担する。ただし本条第5項所定の条件にしたがう。

2. 所有者により証明された家賃の喪失および使用利益の喪失（ともに本約款第2条所定）を担保する保険にあっては、少なくとも当該家賃の1年分に相当する金額まで付保することを要する。上の条件が満たされない場合てん補金は、保険金額の事故発生日における当該家賃の1年分に相当する金額に対する割合で減額される。

3. 賃借人または占有者の賠償責任および、小作人または折半小作人の賠償責任（ともに第2条所定の借家人危険）を担保する保険にあっては、以下のすべての場合に比例てん補原則の適用をみる。

(A) 建物がただ1人の賃借人、占有者、小作人または折半小作人により賃借または占有されている場合には、保険金額が同建物の総価額（事故発生日の再築費用から減耗分を控除した額）に満たないとき。

(B) 占有者が複数の場合には、少なくとも年間家賃（諸雑費および分担金を除く）の50倍に相当する金額まで、また家賃につき何らの定めのない場合には、年間の賃貸価格の50倍に相当する金額まで付保していないとき。このような場合損害は、保険金額の事故発直前12ヵ月の家賃（諸雑費および分担金を除く）の50倍に相当する金額または、年間の賃貸価格の50倍に相当する金額に対する

割合で比例てん補される。

被保険者はつねに、上記の付保必要最低額を超えることあるべき賠償責任部分を付保するため、比例てん補原則の適用のない「追加的借家人危険」保険を締結することができる。

(C) 事故発生日に、自己の占有部分の再築費用（減耗分控除）が保険金額を超えないことが判明した場合、建物の一部の賃借人または占有者には比例てん補原則の適用はない。

4. 被保険者が事前に責任額の範囲を予知しえない、第2条所定のその他の賠償責任保険には、比例てん補原則の適用はない。すなわち

- 隣人および第三者からの賠償請求を担保する保険
- 所有者に対する賃借人達からの賠償請求を担保する保険
- 家賃の喪失を担保する保険（賃借人により締結される保険の場合）
- 本約款第2条第3項(C)号所定の賃借人の賠償責任を担保する保険

5. 超過額の配分

事故発生日に、比例てん補原則の適用ある1つもしくはそれ以上の付保物件につき超過保険の存在することが確認された場合には、上の超過部分は、一部保険たる他の付保物件のすべてに確認された不足割合に応じて按分的に配分される。ただし上の超過部分の配分を受けうる一部保険たる他の物件は、超過保険たる付保物件と同一またはこれより低率の保険料支払物件であることを要する。

さらに、追加的借家人危険保険の保険金額は、借家人危険保険の保険金額が本条第3項(B)号所定の付保必要最低額未満である場合、被保険者の要求によりつねに、支払保険料率に比例して借家人危険保険へ配分される。

以上の超過部分の一部保険への配分は、同一構内の危険を担保している付保物件相互間において認められる。同一の所有者または同一の企業の所有に属し、同一の用途に用いられ、かつ同一の敷地内に存在するか、あるいはその構内に

構成している各建物間の距離が200メートル以上離れていない場合にかぎり、それらの各物件はすべて同一構内にあるものと見なされる。

第16条 （損害額の確定とてん補金の支払）

損害査定が被害明細書提出後3ヵ月以内に完了しない場合、被保険者は催告によりてん補金に利息をつけさせる権利を有する。損害査定が6ヵ月以内に終了しない場合には、当事者の各々は本訴を提起することができる。

てん補金は、当事者の合意のあった後、または執行力ある判決の下った後30日以内に支払われるものとする。保険者のてん補金支払につき異議の申立ある場合には、上の期間は異議の消滅した時よりこれを起算する。

第17条 （代位。事故後の求償）

保険者は1930年法第36条にもとづき、支払ったてん補金の額を限度として、事故発生につき責任のあるすべての者に対して被保険者が有している一切の権利に代位する。

保険者は割増保険料の支払を条件に、上記の求償権の行使を放棄できる。

ただし上の第三者の賠償責任が付保されている場合には、上の放棄にもかかわらず保険者は、責任保険のてん補額を限度として自己の求償権を行使できる。

第18条 （解 除）

本保険契約は以下列挙の場合において、以下列挙の条件にしたがって、保険期間の満了以前でも解除される。

1. 保険契約者または保険者により

——特別約款に記載された期間の経過後に、同約款所定の方式にしたがって。

——しかしながら本保険契約が10年を超える期間に対して締結されており、しかも保険期間満了前の解除権につき何らの定めもない場合には、10年の保険期間の満了時に年払保険料の履行期を期して、6ヵ月以上前の予告により本保険契約を解除できる。この10年目の期間満了時に解除されなかったときは、以後毎年払保険料の履行期に3ヵ月以上前の予告により本契約を解除できる。

2. 一方において相続人または譲受人により、他方において保険者により
本保険の目的物である物件の所有権に変動があった場合（1930年法第19条）。

3. 保険者により

(A) 保険料不払の場合（1930年法第16条）。

(B) 危険増加の場合（1930年法第17条）。

(C) 契約締結時または契約期間中における告知または通知に脱漏または不正
確な告知または通知があった場合（同法第22条）。

(D) 事故発生後。ただしこの場合には、保険契約者にも、本保険者との間に
締結していた他の保険契約を解除する権利がある（1938年12月30日付けデクレ
第112条）。

4. 保険契約者により

(A) 保険証券に記載の、危険を増加させる一定の事情が消滅したにもかかわ
らず、保険者がこれに見合う保険料の減額に応じない場合（1930年法第20条）。

(B) 営業の停止または会社解散の場合。

(C) 事故発生後、本保険者により引受けられていた他の保険契約が保険者に
より解除された場合（1938年12月30日付けデクレ第112条）。

(D) 本約款第6条（第2項）所定の記載が欠けている場合、たとえ反対の約
定がある場合にも賠償金の支払を要せずに、毎年の契約発効応当日に、1ヵ月
以上前の予告により。

5. 関係当事者により

保険契約者または被保険者の破産（liquidation des biens）または法定清算
の場合に1930年法第18条所定の条件にしたがって。

6. 当然に

(A) 本保険により担保されていない事故発生の結果、付保物の全損を生じた
場合（1930年法第35条）。

(B) 保険者に対する営業免許が全面的に取消された場合（1938年6月14日付

けデクレ・ロワ第26条)。

(C) 付保物が法の定めにしたがって徴用された場合。

解除が保険期間の中途においてなされる場合、当該保険期間の解除の日以後の部分に相当する保険料は、保険者に取得の権利がない。保険料が前払されている場合には、上の保険料部分を被保険者に返還しなければならない。ただし

1) 本条第3項(A)号所定の場合には、保険者は上の保険料部分についても解除賠償金としてこれを取得できる。

2) 本条第2項所定の場合には、保険者は第9条所定の解除賠償金を取得する権利を有する。

3) 本条第4項(B)号所定の場合には、解除賠償金として保険料の1年分を取得する権利を有する。

保険契約者、相続人または譲受人が本保険契約を解除する権限を有する場合、その者は自己の選択にしたがい、保険会社の本社または本保険契約の締結を仲介した代理店宛ての書留郵便か配達証明付き郵便もしくは公正証書によりこれを行うことができる。

保険者による解除は、解除する旨を保険者が知る被保険者の最後の住所にあてた書留郵便により通知することにより、これをしなければならない。

第19条 (賠償責任保険についての特別規定)

I 訴訟費用

責任保険にあっては、訴訟費用、領収書費用および損害決済に関するその他の費用は保険金額から控除されない。ただし被保険者の賠償責任額が保険金額を超える場合には、上記の諸費用は、賠償責任額についての保険者と被保険者の負担割合に応じて両者により分担される。

II 訴訟。和解

本保険契約により担保されている賠償責任に関する訴訟が提起された場合、

保険者はその提供している保険担保の範囲内において

(A) 民事・商事・行政の各裁判所において。被保険者の有する抗弁を自ら援用し、訴訟を指揮し、かつ総ての求償権を行使する権利を留保する。

(B) 刑事裁判所において。被害者が未だ損害賠償をえていないときは、被保険者の同意をえて刑事上の責任についての防禦活動の指揮をとるか、自らその訴訟に参加する権限を有する。被保険者の同意をえられないときでも保険者は、被保険者の民事上の利益を守るための抗弁を自ら援用できる。保険者は被保険者の名で一切の求償権を行使でき、これには被保険者自身についてはもはや刑事上の処分について上告する理由がない場合に保険者が破棄院へ上告する権限も含まれる。

保険者は保険金額の限度内において、単独で被害者と和解する権利を有する。

保険者は自己の関与なしになされた責任の承認または示談により拘束されないものとする。ただし事実の承認は責任の承認とは見なされない。

III 失権の対抗不能

保険事故発生後の被保険者の義務不履行を理由とする失権は、被害者に対抗できない。

しかしながらこの場合保険者は被保険者に対して、保険者が被保険者に代って支払った金額の総てにつき償還を請求する権利を有する。

IV 罰 金

罰金はいかなる場合にも保険者の負担とはならない。

第20条 (時 効)

本保険契約より生じる一切の訴権は2年で時効により消滅する。この時効期間は1930年法第25条ないし第27条所定の条件にしたがって、訴権を生じさせる事故発生日より進行を開始する。しかしながら、高ライン、低ラインおよびモーゼルの3県に存在する物件について締結される保険契約については、事故発生後の12月31日から進行を開始する。

(1969年7月18日)